

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	ヤマウホールディングス株式会社
【英訳名】	YAMAU HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有 田 徹 也
【本店の所在の場所】	福岡市中央区舞鶴三丁目2番1号 DS福岡ビル7階
【電話番号】	092(718)2260
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 倉 智 清 敬
【最寄りの連絡場所】	福岡市早良区東入部五丁目15番7号
【電話番号】	092(872)3301
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 倉 智 清 敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	12,735,064	12,572,644	19,503,984
経常利益 (千円)	1,315,284	1,225,411	2,340,081
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	864,295	774,778	1,526,841
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	858,217	821,134	1,505,938
純資産額 (千円)	7,575,914	8,631,686	8,223,635
総資産額 (千円)	21,817,396	21,186,505	23,133,776
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	141.25	126.62	249.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	—	—
自己資本比率 (%)	34.30	40.27	35.13

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	93.40	102.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（コンクリート製品製造・販売事業）

2022年4月1日付で、株式会社ヤマウを存続会社として、福岡プレコン販売株式会社を吸収合併いたしました。

この結果、2022年12月31日現在では、当社グループは、当社（ヤマウホールディングス株式会社）及び連結子会社10社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による各種の行動制限が緩和され社会経済活動が徐々に正常化しつつあるものの、長期化するロシア・ウクライナ情勢によって生じた地政学リスクやこれに伴う資源・エネルギー価格の高騰など景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場である九州の経済については、国が進める防災・減災、国土強靱化のための予算が配分される一方で、中・長期的には公共投資の縮減により漸減する方向であることが予想されます。また、足元では先行きが見通せない資材・原材料価格の高騰などもあり、予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境下で当社グループでは、2021年4月から2024年3月までを計画期間とする「中期経営計画」を策定いたしました。中期経営計画の2期目となる2023年3月期では、持続可能な生産基盤の確立や受注拡大に向けた営業基盤の強化など、安定成長を支える強靱な収益基盤の確立を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は125億72百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。利益面については、資材・原材料価格の高騰等の要因により、営業利益が11億37百万円（前年同四半期比6.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が7億74百万円（前年同四半期比10.4%減）となりました。

当社グループの売上高は公共工事関連の比重が高いため季節的変動要因を有しております。

セグメントの経営成績を示すと次のとおりであります。

（コンクリート製品製造・販売事業）

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、主要市場である九州圏内の建設市場において、中・長期的には公共投資の縮小により漸減する方向であることに加え、公共投資が耐震、長寿命化、老朽化対策などの既存インフラの維持管理や防災・減災対策へシフトしていくなか、高騰する資材・原材料等の販売価格への転嫁や製造原価及び一般管理費の削減等に取り組んで参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるコンクリート製品製造・販売事業の業績は、前年同四半期と比べ大型案件の発注が減少したことや資材・原材料価格の高騰等により、売上高は67億88百万円（前年同四半期比17.8%減）、セグメント利益（営業利益）は8億48百万円（前年同四半期比16.5%減）となりました。

（水門・堰の製造及び施工並びに保守事業）

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業は、大型工事が計画以上に進捗したこと等により、売上高は19億41百万円（前年同四半期比15.9%増）、セグメント損失（営業損失）は、73百万円（前年同四半期は営業損失1億62百万円）となりました。

（地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業）

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業の売上高は、12億29百万円（前年同四半比11.2%増）、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期と比較し好採算案件の受注が減少したこと等により1億55百万円（前年同四半期比15.9%減）となりました。

（コンクリート構造物の点検・調査・補修工事業）

コンクリート構造物の点検・調査・補修工事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修工事・補強設計業務の請負によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、コンクリート構造物の点検・調査・補修工事業の売上高は、3億74百万円（前年同四半期比1.5%減）、セグメント損失（営業損失）は24百万円（前年同四半期は営業損失80百万円）となりました。

（情報機器の販売及び保守事業）

情報機器の販売及び保守事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守事業によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、情報機器の販売及び保守事業の売上高は1億23百万円（前年同四半比14.7%減）、セグメント利益（営業利益）は22百万円（前年同四半期比37.3%減）となりました。

（橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置事業）

橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業の売上は、主に橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業の売上高は、20億93百万円（前年同四半期比4.5%減）、セグメント利益（営業利益）はのれん等の償却もあり1億2百万円（前年同四半期比25.6%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上は、主に不動産の賃貸によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、不動産事業の売上高は2億7百万円（前年同四半期比1.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1億17百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.1%減少し、139億40百万円となりました。これは、主として、商品及び製品が2億34百万円、仕掛品が1億97百万円、原材料及び貯蔵品が1億42百万円それぞれ増加し、現金及び預金が9億79百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が12億85百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、72億45百万円となりました。これは主として、有形固定資産が94百万円、無形固定資産が1億17百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.4%減少し、211億86百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.6%減少し、101億19百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が6億94百万円、短期借入金が2億96百万円、未払法人税等が3億72百万円、その他流動負債が4億47百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.5%減少し、24億35百万円となりました。これは、主として長期借入金が3億49百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15.8%減少し、125億54百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、86億31百万円となりました。これは、主として利益剰余金が3億77百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は60百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,224,000
計	25,224,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,306,000	6,306,000	東京証券取引所 スタンダード市場	(注)1、2、3
計	6,306,000	6,306,000	—	—

- (注) 1 当社の株式の単元株式は、100株であります。
2 当社の発行している普通株式は、株主としての権利内容に制限のない当社における標準となる株式であります。
3 議決権の有無及びその理由
議決権に制限はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日	—	6,306,000	—	800,000	—	300,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 187,100	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,116,500	61,165	同上
単元未満株式	普通株式 2,400	—	同上
発行済株式総数	6,306,000	—	—
総株主の議決権	—	61,165	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマウホールディングス 株式会社	福岡市中央区舞鶴 3 - 2 - 1	187,100	—	187,100	2.97
計	—	187,100	—	187,100	2.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,723,526	3,743,807
受取手形、売掛金及び契約資産	² 7,465,680	^{2, 3} 6,180,390
電子記録債権	696,780	³ 837,084
商品及び製品	1,604,327	1,839,010
仕掛品	166,836	364,372
原材料及び貯蔵品	460,691	603,407
その他	575,388	384,883
貸倒引当金	14,568	12,038
流動資産合計	15,678,662	13,940,916
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,650,812	2,450,992
その他（純額）	2,377,022	2,482,065
有形固定資産合計	5,027,834	4,933,058
無形固定資産		
のれん	715,712	648,614
顧客関連資産	511,000	456,250
その他	48,676	52,641
無形固定資産合計	1,275,389	1,157,505
投資その他の資産		
投資有価証券	457,346	503,594
その他	811,271	768,129
貸倒引当金	116,727	116,700
投資その他の資産合計	1,151,890	1,155,024
固定資産合計	7,455,114	7,245,588
資産合計	23,133,776	21,186,505
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,773,705	³ 3,078,882
電子記録債務	1,650,640	1,612,056
短期借入金	3,801,434	3,504,531
未払法人税等	602,896	230,390
賞与引当金	349,554	191,291
その他	1,950,182	1,502,588
流動負債合計	12,128,413	10,119,740
固定負債		
長期借入金	1,887,257	1,537,772
退職給付に係る負債	155,942	236,629
その他	738,528	660,676
固定負債合計	2,781,727	2,435,078
負債合計	14,910,141	12,554,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	755,477	755,477
利益剰余金	6,420,705	6,797,754
自己株式	2,577	2,598
株主資本合計	7,973,605	8,350,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,260	163,015
退職給付に係る調整累計額	30,379	18,701
その他の包括利益累計額合計	153,640	181,717
非支配株主持分	96,390	99,336
純資産合計	8,223,635	8,631,686
負債純資産合計	23,133,776	21,186,505

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	12,735,064	12,572,644
売上原価	7,975,221	7,855,021
売上総利益	4,759,842	4,717,622
販売費及び一般管理費	3,542,049	3,580,358
営業利益	1,217,792	1,137,264
営業外収益		
受取利息	271	266
受取配当金	13,337	15,382
鉄屑処分収入	45,390	32,810
利用分量配当金	23,570	18,993
貸倒引当金戻入額	149	2,556
保険解約返戻金	24,897	38,932
その他	57,008	45,152
営業外収益合計	164,624	154,094
営業外費用		
支払利息	45,413	40,488
固定資産除却損	12,163	8,938
その他	9,555	16,520
営業外費用合計	67,132	65,947
経常利益	1,315,284	1,225,411
特別利益		
固定資産売却益	—	2,577
受取保険金	16,073	5,260
投資有価証券売却益	230	4,708
特別利益合計	16,303	12,547
特別損失		
固定資産売却損	61	—
投資有価証券評価損	67	—
災害による損失	—	20,476
減損損失	18,410	11,283
特別損失合計	18,539	31,759
税金等調整前四半期純利益	1,313,048	1,206,199
法人税、住民税及び事業税	500,059	424,658
法人税等調整額	67,817	11,516
法人税等合計	432,241	413,141
四半期純利益	880,806	793,057
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,511	18,279
親会社株主に帰属する四半期純利益	864,295	774,778

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	880,806	793,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,016	39,754
退職給付に係る調整額	16,573	11,678
その他の包括利益合計	22,589	28,076
四半期包括利益	858,217	821,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	841,706	802,854
非支配株主に係る四半期包括利益	16,511	18,279

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2022年4月1日付けで、株式会社ヤマウを存続会社とする吸収合併方式により、株式会社ヤマウと福岡プレコン販売株式会社が合併いたしました。これにより、第1四半期連結会計期間より連結子会社福岡プレコン販売株式会社は、連結範囲から除外しております。

変更後の連結子会社の数は次のとおりであります。

連結子会社の数 10社

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
	15,357千円	18,243千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形割引高	709,595千円	1,305,660千円
受取手形裏書譲渡高	10,169千円	22,613千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 千円	56,642千円
電子記録債権	- 千円	55,043千円
支払手形	- 千円	59,422千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループの事業は公共工事関連の比重が高いため、第1、第2四半期連結会計期間に比べ第3、第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	441,924千円	479,869千円
のれんの償却額	67,098千円	67,098千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	256,995	42.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	397,729	65.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	コンクリート 製品製造・販 売事業	水門・堰の製 造及び施工並 びに保守事業	地質調査・コ ンサルタント 業務及び土木 工事業	コンクリート 構造物の点 検・調査、補 修工事業
売上高				
一時点で移転される財	7,224,316	—	—	—
一定の期間にわたり移 転される財	—	1,674,277	1,105,716	357,857
顧客との契約から生じ る収益	7,224,316	1,674,277	1,105,716	357,857
外部顧客への売上高	7,224,316	1,674,277	1,105,716	357,857
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,033,879	1,000	390	22,050
計	8,258,195	1,675,277	1,106,107	379,907
セグメント利益又は損 失()	1,015,982	162,561	184,332	80,649

(単位：千円)

	情報機器の販 売及び保守事 業	橋梁、高架道 路用伸縮装置 の製造・販 売・設置事業	不動産事業	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
売上高					
一時点で移転される財	128,112	369,601	—	—	7,722,029
一定の期間にわたり移 転される財	—	1,823,731	51,450	—	5,013,034
顧客との契約から生じ る収益	128,112	2,193,332	51,450	—	12,735,064
外部顧客への売上高	128,112	2,193,332	51,450	—	12,735,064
セグメント間の内部売 上高又は振替高	16,953	—	153,450	1,227,723	—
計	145,065	2,193,332	204,900	1,227,723	12,735,064
セグメント利益又は損 失()	35,930	137,036	114,274	26,553	1,217,792

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。な
お、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において18百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	コンクリート 製品製造・販 売事業	水門・堰の製 造及び施工並 びに保守事業	地質調査・コ ンサルタント 業務及び土木 工事業	コンクリート 構造物の点 検・調査、補 修工事業
売上高				
一時点で移転される財	6,769,229	—	—	—
一定の期間にわたり移 転される財	—	1,941,096	1,229,517	374,286
顧客との契約から生じ る収益	6,769,229	1,941,096	1,229,517	374,286
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,769,229	1,941,096	1,229,517	374,286
セグメント間の内部売 上高又は振替高	19,437	730	183	—
計	6,788,666	1,941,826	1,229,701	374,286
セグメント利益又は損 失()	848,081	73,196	155,095	24,233

(単位：千円)

	情報機器の販 売及び保守事 業	橋梁、高架道 路用伸縮装置 の製造・販 売・設置事業	不動産事業	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
売上高					
一時点で移転される財	113,349	409,483	—	—	7,292,062
一定の期間にわたり移 転される財	—	1,681,064	—	—	5,225,964
顧客との契約から生じ る収益	113,349	2,090,547	—	—	12,518,026
その他の収益	—	—	54,617	—	54,617
外部顧客への売上高	113,349	2,090,547	54,617	—	12,572,644
セグメント間の内部売 上高又は振替高	10,353	3,100	153,000	186,804	—
計	123,703	2,093,647	207,617	186,804	12,572,644
セグメント利益又は損 失()	22,529	102,017	117,984	11,014	1,137,264

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において11百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	141円25銭	126円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	864,295	774,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	864,295	774,778
普通株式の期中平均株式数(株)	6,118,924	6,118,896
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 2月13日

ヤマウホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 本 千 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 住 成 洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマウホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマウホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。